

日本計画行政学会  
東北支部だより NO. 24

2002. 3

☆「東北支部だよりNO. 23」でご執筆いただきました、東北学院大学教授高橋秀悦氏の推薦により、今回は、東北学院大学 教授 富士 拳氏に寄稿いただきました。

### 規制緩和とリスク処理の変化

東北学院大学  
教授 富士 拳

規制緩和が叫ばれてかなりの時間がたつ。規制とか規制緩和という言葉は毎日のように新聞紙上に出てくるが、よく考えるとなかなか難しい概念である。我々の自由な経済活動との関係で根本のところを少し考えてみようと思う。

規制というのは人間のあらゆる行動の手段と範囲を制限することであるが、経済的視点に限って言えば、経済活動特に企業活動に対して公的に介入して制限を加えることである。実際に規制を実行するのは行政であるが、そのより所となるのは政治のつくる法律である。つまり政治がある目的をもって規制の、規制緩和の法律をつくり、行政がそれを実行するということになるが、法律には幅があるから、行政にはかなりの裁量の余地があり、「目的」して機能することもかなりあることになる。裁量行政、行政指導、行政通達等々にもこの機能がかなり含まれることになる。規制とか規制緩和という場合そのかなりの部分は自由な市場経済に於いて国民が持つことになるリスクに対処するという性格をもっている。従って規制の内容が変わればリスク処理の内容も変わる。このような意味での自由な経済市場に対する規制には本質的なところで二つの考え方があると思われる。

一つは理性を前提にした自由観から必然化する規制である。人間の経済活動は本来自由であり、それは経済活動をする人々の望ところであるが、自由には善もあれば悪もある。そして自由には善と悪を区別する能力がない。全くの自由にしておけば善も悪も同時に存在することになる。自由に存在する悪、例えば社会にリスクを蒔き散らし手段を選ばずに私利私欲を追求するという自由は否定されるべきであるから、それは人間が本来もっているはずの理性において制限、規制すべきであり、理性という善あるいは正義によって自由のなかに存在する悪は制限されるべきであるとなる。しからば理性という善あるいは正義とは何か。自然人としての人を前提にすればその人の倫理観がそれにあたる。つまり人は倫理的に行動する限り自由であるということになる。我々が社会的な存在であることを前提にすれば、社会的正義や社会的道徳、道義といった概念が自由

の制限要因となる。理性という正義を倫理的規準によって淘汰された伝統的なもの、慣習的なものそして又その社会が市民権を与えた行動様式に求めるならば、その延長線上に共同体の発想とそれに依拠する共同体的規制があることになる。銀行、保険、証券業界に対するいわゆる護送船団方式といわれる規制、保険業の保険料に関する独占禁止法の適用除外などはその代表的ものである。規制の「主体」である行政当局は、それらの金融機関が市場で自由に行動するのはよいが、リスクに関して言えば、経営破綻を起こして市民である顧客に多大なリスクを負わせることになっては「正義」に反するという理由で多くの自由を制限する規制を設けてきたのである。さらには国営の郵政三事業など国営、公営という「規制」によってより直接的に倫理規準を貫徹できるという意味では公営であることは妥当なことであると言えよう。かかる規制を前提にすればリスク処理手段はリスクそのものを防止することが主目的であるから危険制御（リスク・コントロール）ということになる。ただここでの問題はバブル期の金融界の行動や近年の特定郵便局問題でもわかるように、緊張感を以て理性的に行動することを持続出来るかということと効率的運営が可能かということであろう。

二つ目の意味の規制はご存じ「予定調和」の考え方、つまり自由主義と功利主義の予定調和という考え方からくる規制の存在である。自由には善もあれば悪もあるが、自由には善と悪を判断する能力はないという自由に関する基本的な考えは前者と同じであるが、自由な経済活動は自由競争を生み出し、その自由競争のなかで淘汰が行われることによって最善のものが生み出されるであろうという自由と功利の予定調和論に行きつく。自由主義のもとで自由競争が行われ完全な市場の原理が働けば個々人の中に非合理的な行動をする人がいても結局市場において合理性が貫徹し、功利主義が実現し合理的な富の生産と配分がなされるという善が実現されるであろうということである。この場合市場が自由であることが善の条件であるから自由をまもるためにそれを阻害する要因を排除するという規制、つまり自由を守るために自由を制限する規制が出て来ることになる。リスク処理の観点から言えばこの場合の規制は市場の内部に立ち入った規制ではなく市場の自由を守るための規制であるから、この規制にはリスクに対処する能力はなく、自由な競争市場から淘汰の過程で出て来るリスクに対してどういう合理的な手当が出来るかという危険財務（リスク・ファイナンス）の手法を取るようになる。銀行を対象とした預金保険機構、保険を対象にした契約者保護機構、証券を対象にした投資家保護機構等の安全網（セーフティーネット）論が出て来る所以である。さらにここでの大きな問題は、自由競争が齎す所得格差の問題、安全性の問題や環境問題も規制によって解決しなければならないであろうということである。もちろん総ての経済活動が市場原理になじむわけではないから、いわゆる「市場の失敗」型産業に対しては市場が独立して有効に機能しないという意味で産業の内部に立ち入って経済効率を高め、資源の最適配分を図らんとする規制も同時に存在することになる。公共財（警察、消防、司法サービス等）、費用逓減産業（電力、ガス、水道等）、異時点間の資源配分等に関するものはその代表例である。ここでのリスク対処手段は前者と同様危険制御が中心になる。いずれにしても規制緩和は量の問題ではなく質の問題としてリスク処理手段にかなりの変化を齎すことになる。

○平成 13 年度活動報告

1. 第 17 回支部理事会、総会開催について

開催日時：平成 13 年 6 月 1 日（金）11:00~12:10

会 場：仙台国際センター小会議室

出席者：理事会 17 名、総会 22 名

平成 13 年 6 月 1 日より平成 17 年 3 月 31 日任期の役員改選（新役員は別紙）

2. 支部第 17 回研究大会開催について

1. と同日、同センターで公開フォーラム「介護保険フォーラム 2001in 仙台」として開催

☆テーマ「介護保険の一年間をふり返る」～運用評価と今後の展望～

・基調講演：「介護保険の運用評価と今後の展望」 NHK解説委員 村田幸子氏

・シンポジウム：「介護保険の一年間をふり返る」～運用評価と今後の展望～

シンポジスト 小湊純一氏（宮城県ケアマネジャー協会事務局長）

塩田峰秋氏（アサヒサンククリーン(株)東北支店長）

菅原康平氏（石巻市長）

村田幸子氏（NHK解説委員）

特別メッセージ 木村陽子氏（総務省地方財政審議会委員・前奈良女子大学教授）

コメンテーター 都築光一氏（弘前学院大学講師）

コーディネーター 関田康慶氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

参加人員：350 名

東北全域から自治体、介護事業者、介護サービス利用者、研究者、市民等多数の参加者をえた。また、マスコミによるインタビュー、シンポジウムの放映及び報道があった。

3. <HDPシンポジウム in 仙台>平成 13 年 6 月 16 日開催支援について

生活環境NPOワークショップ・市民公開シンポジウム開催支援の要請を学会本部より受け、東北全域ほか全国へ2回の案内状郵送PRを実施した。

4. 第 24 回全国大会（平成 13 年 9 月 22, 23 日札幌市）への参加について

当支部よりワークショップ3件開設、研究報告18件、合計30名が参加した。

5. 支部第 16 回研修集会開催について

開催名称：公開フォーラム 2002 『コミュニティの再生』

開催日時：平成 14 年 2 月 15 日（金）10:00~16:30

会場：「エスポワールいわて」2F大会議室、  
盛岡市中央通1-1-38 電話&FAX 019-623-6251

主催：日本計画行政学会（東北支部／介護保険研究部会・介護保険制度運用評価部会）・  
厚生科学研究部会・岩手県・東北開発研究センター

後援：岩手日報社・NHK盛岡放送局・IBC岩手放送・テレビ岩手・めんこいテレビ・  
岩手朝日テレビ

・総合司会 工藤副支部長  
・開会挨拶 鴨池支部長  
・全体テーマ『コミュニティの再生』

☆第1セッション（10:05-12:30）

テーマ「地方分権と地域経営」

基調講演 「地方分権改革の方向と課題」－地域再生にむけて－

新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

シンポジウムテーマ「地方分権と地域経営」

シンポジスト 新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

田島平伸 岩手県立大学総合政策学科助教授

熊坂義裕 宮古市長

コーディネーター 油川 洋 尚絢女学院短期大学人間関係学科教授

☆第2セッション（13:30-16:30）

テーマ「介護保険の問題点と今後の対応」

・基調講演 演題「介護保険制度の変革を考える」－見直しへの提言と将来予測－

高山忠雄 東北文化学園大学医療福祉学部教授

シンポジウムテーマ「介護保険の問題点と今後の対応」

シンポジスト 高山忠雄 東北文化学園大学医療福祉学部教授

留場セイ子 遠野市保健福祉課長

都築光一 弘前学院大学社会福祉学部専任講師

熊谷啓子 NPO 法人フィフティ常務理事

コーディネーター 関田康慶 東北大学大学院経済学研究科教授

・閉会挨拶 木伏支部幹事

・参加人員：第1セッション150名、第2セッション160名

東北各地から自治体関係者、介護事業者、介護サービス利用者、研究者、市民等多数の参加者をえた。第2セッションにおいては、きたるべき介護保険制度改定に向けて参加者と討議のうえ、盛岡アピールを採択した。

6. 本年度会員の加入拡大について

会員の勧誘努力により、個人会員9名増、退会3名、年度末会員在籍会員6名増の63名、以下増減なく学生会員6名、機関会員10機関、特別会員2機関となった。

7. 支部幹事会開催について

第1回幹事会・第2回全国大会準備推進委員会平成13年10月18日（木）17時半～21時

議事（1）下期研修大会開催について平成14年2月15日（金）盛岡市開催審議

（2）第26回全国大会（仙台大会）当支部推進委員会概要審議

第2回幹事会・第2回全国大会準備推進委員会 平成13年12月25日（火）18時～21時

議事（1）下期研修集会開催概要審議

（2）第26回全国大会（仙台大会）当支部推進委員会各部会構成を審議

各部会へ会員の配置をし、実質的に準備活動をスタートした。

第3回幹事会・第3回全国大会準備推進委員会 平成14年3月20日（水）17時～20時

議事（1）第18回理事会・総会提出議案・研究大会概要審議

（2）第26回全国大会（仙台大会）準備審議

8. 「東北支部だより」の発行について

平成13年8月にNO. 23を発行

平成14年3月にNO. 24を発行

以上

次回の支部だよりNO.24」発行について

次回の「支部だより NO.25」の巻頭論文・研究報告は、今回執筆いただきました富士 拳氏より推薦していただきますので、推薦された方は事務局と連携し寄稿くださるようお願いいたします。（原稿用紙400字詰6枚程度

なお、「東北支部だよりNO. 25」の発行は平成14年8月頃を予定しております。

(別紙)

日本計画行政学会東北支部役員名簿

前回改選(平成10年5月29日改選、3年任期)

今回改選(平成13年6月1日改選、3年任期)

(敬称略)

役員

- 支部長 鴨池 治(東北大学大学院教授)(本部常務理事)
- 副支部長 小柴 徹修(東北学院大学教授)(本部理事)
- 工藤 啓(東北福祉大学助教授)(本部理事)
- 関田 康慶(東北大学大学院教授)(本部理事)
- 理事(青森) 小枝 昭(青森県企画振興部長)
- 渡辺 利雄(青森大学教授)
- 福士 隆三(青森地域社会研究所常務理事)
- (岩手) 佐藤 徳兵衛(岩手県総合政策室長) 14/4/1 佐藤 勝
- 古川 知義(岩手経済研究所専務理事)
- (宮城) 遠藤 正明(宮城県企画部長)
- 小西 敦(仙台市企画局長) 14/1/28 交替 開出英之
- 照井 清司(東北経済連合会常務理事)
- 赤塚 洋一(東北開発研究センター常務理事)(東北支部理事事務局長)13/7/23 交替 涌沢光春
- (秋田) 米田 浩(秋田県企画振興部長) 13/7/31 交替 川勝敏弘
- 近藤 剛(秋田経済法科大学教授)
- 小林 章(秋田経済研究所専務理事)
- (山形) 佐々木 克樹(山形県企画調整部長) 13/7/23 交替 太田 充
- 柴田 洋雄(山形大学教授)
- 横澤 三男(元川西町長)
- (福島) 小山 昭(福島県企画調整部長)
- 新家 健精(福島大学名誉教授)
- 十文字 武範(福島経済研究所常務理事) ~~13/6/29 交替 三瓶恭士~~
- 監事 関谷 登(東北学院大学教授)
- 伊藤 博明(日本政策投資銀行東北支店長)
- 顧問 佐藤 栄佐久(北海道東北自治協議会会長)
- 明間 輝行(東北経済連合会会長)

東北支部会員入退会状況

(敬称略)

(平成13年4月より平成14年3月)

[新入会員]

氏名	所属	推薦者
佐々木万亀夫(ささきまきお)	石巻専修大学助教授	木伏良明/鴨池 治
佐々木伯朗(ささきのりお)	東北大学大学院経済学研究科助教授	関田康慶/鴨池 治
熊坂伸子(くまさかのぶこ)	熊坂内科医院事務長	関田康慶/都築光一
村田道彦(むらたみちひこ)	東北大学大学院情報科学研究科	関田康慶/都築光一
加藤和徳(かとうかずのり)	榊荘銀総合研究所主任研究員	石川敬義/油川 洋
長谷部正(はせべただし)	東北大学大学院農学研究科教授	熊田禎宣/宮崎 緑
生田長人(いくたおさと)	東北大学大学院法学研究科教授	西谷 剛/田中厚彦
藤原範典(ふじわらのりすけ)	宮城県議会議員	関田康慶/油川 洋
小笠原浩一(おがさわらこういち)	埼玉大学経済学部教授	鴨池 治/吉田 浩

[退会申し出]

- 森脇良二(石巻専修大学)
- 大泉悦郎(石巻専修大学)
- 遠藤和明(東北学院大学)

以上

・編・集・後・記・

イギリスでは治療待ちの患者がフランスの病院に入院するケースが増加しているそうであるが、「揺りかごから墓場まで」の母国がこういった状況では、福祉国家の将来が思いやられる。もっとも、第2次大戦後に生まれ育った福祉国家は、幾つかの歴史的幸運（世界平和、平等主義、経済成長、人口構成比など）に恵まれたものであるから、福祉国家を取り巻く社会状況や経済状況が変化すれば、福祉国家像に再検討が加えられるのは致し方ないことであろう。福祉国家グループの中でも急速な高齢化が進んでいる日本は、長期的な経済停滞という不運も重なって、社会保障の根幹である医療や年金制度が悲鳴を上げている。

2000年4月にスタートした介護保険制度は、介護の社会化や地方分権という理念を掲げながら、高齢化社会における福祉国家の危機を突破しようとする試みであるといえよう。予想された通り、2年を経過した介護保険制度に多くの問題点があることが判明したが、高齢化時代における日本の社会保障制度の主柱として育てて行くことが肝要であろう。上記のような問題意識から、東北支部では「介護保険研究部会」を発足させ、関田代表（東北大学大学院教授）を中心に介護保険に関する制度面、運用面での多角的な研究を開始している。

研究部会の立ち上げも兼ねて開催された昨年6月の東北支部主催「介護保険フォーラム2001in 仙台」では350人の人々が参加した熱気あふれるシンポジウムとなった。今年2月に岩手県や東北開発研究センター等と共催した公開フォーラム（午前の部は「地方分権と地域経営」、午後の部は「介護保険の問題点と今後の対応」）も300人以上の人々が参加してくれたが、介護保険制度に対する関心の高さが証明された。

話題は変わるが、今秋の筑波大での関東支部による全国大会を引き継いで、来秋には仙台における全国大会を東北支部の責任で開催することになる。そのための準備委員会も設立されたが、大会テーマやシンポジウムの企画などは未定である。私個人としては、介護保険研究部会での活動成果が全国大会にも反映されことを期待している。仙台で開催される全国大会を意義あるものとするためには、たとえば、東北地域での新幹線拡充に関する多面的な検討、21世紀における日本人の食と農の健全な関係の模索などが興味ある企画となろう。東北支部の会員諸氏におかれては、来年の全国大会に向けた協力や提言を是非ともお願いしたい。

（工藤 啓）

---

日本計画行政学会  
東北支部

〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目15-29

財団法人 東北開発研究センター気付

TEL022-222-3394 FAX022-222-3357

「支部だより」編集責任者 工藤 啓

事務局 武井 隆

松橋 勇吉